

## 東京 2020 オリンピック・パラリンピック調査特別委員長報告

東京 2020 オリンピック・パラリンピック調査特別委員会の調査の経過及び結果をご報告申し上げます。

当特別委員会は、委員 11 名の構成により 2017 年 12 月 1 日に設置され、競技開催を本市の復興と持続可能な発展につなげること、競技開催を子供たちの夢や希望につなげることの 2 点を調査事項とし、詳細なる調査を実施いたしました。

これまで、市当局及び福島県文化スポーツ局から、それぞれのアクションプランとこれまでの取り組みについて詳細な説明を聴取し、また行政視察においては、江東区や東京都が進めるオリンピック・パラリンピック教育について、1998 年の長野冬季オリンピック競技大会における長野市のレガシーについて、石川県七尾市では、選ばれるスポーツ合宿地について調査し、2020 年のオリンピック・パラリンピック競技大会をどのように位置づけ調査事項につなげるか、協議、検討を重ねて参りました。

その結果、当特別委員会としては、国が 2020 年のオリンピック・パラリンピック競技大会を復興五輪として東日本大震災からの本市を始めとする被災地の復興の加速化を期待するものと位置づけていることに加え、東日本大震災の際に受けた世界中からの支援に対する、感謝の気持ちを伝える「感謝の祭典」として捉えていくことといたしました。

それを踏まえ 2019 年 3 月には、福島成蹊高校の 1、2 年生 36 名と「震災時に世界から受けた支援に対し、どう感謝を伝えられるのか」をテーマに、本市議会としては初めての試みとなる高校生との意見交換会を開催し、高校生などの若い世代が 2020 年のオリンピック・パラリンピック競技大会をどのように

認識し、どのような関わりを持つことができるのかを調査いたしました。

意見交換会の冒頭では、東日本大震災の際に世界が日本に差し伸べた支援の内容について、外務省の情報を基にアメリカや韓国などの先進国のみならず、ブータン、スーダン、タンザニアなど、開発途上国の中でも特に開発が遅れ国連が後発開発途上国と定める国々が、深刻な貧困に直面しているにもかかわらず国をあげて日本の復興を支援し祈ってくれたこと、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が、それらの支援に対する感謝の気持ちを伝える機会であることを説明し、当時、小学校低学年であった高校生たちと、オリンピック競技が福島市で開催される意義を強く感じながら、意見交換をいたしたところであります。

ワークショップ後のグループ発表では、

- ・震災からこれまでの8年間を描く映画を制作し、Fukushimaの元気なイメージを伝えたい。
- ・SNSを使って、様々な国の言葉で「ありがとう」を伝えたり、学校の海外研修の時に直接感謝の気持ちを伝えたい。
- ・花や笑顔の写真で、感謝を表すビッグアートを作りたい。
- ・福島成蹊高校の学園祭である「桃李祭」で、感謝を伝える企画「桃李ンピック」プロジェクトを実施したい。
- ・海外から訪れた人にその国の郷土料理でもてなし、器にはその国の言葉で感謝の気持ちを書いておく。

などといった、自由な発想とアイデア、意欲満載の意見が次々と述べられました。

特別委員会としては、東日本大震災における世界からの支援を認識することが、当時まだ幼かった高校生などの若い世代にとってオリンピック・パラリン

ピックへの関心をさらに高めること、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が復興五輪として開催されることに対する意識が芽生えるということの2点について知り得る機会となったところであります。

このような成果は、福島成蹊高校の多大なるご協力により得られたものであるとともに、市当局のご協力により、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京2020公認プログラムとして実施したことによるものであると捉えております。

これまでの調査と未来ある高校生の夢や希望が詰まった意見、特別委員会がいち早く東京2020大会に参画した経験をレガシーとし、以下3点について市当局に提言いたします。

1点目は、高校生などの若者が東日本大震災で受けた世界中からの支援について学び、そのことに対しどのように感謝の気持ちを伝えるかを考える機会こそが、復興五輪として開催される東京2020大会に対する興味や関心を高めることにつながることから、学校などの関係機関と協力しそのような機会を数多く設けるべきであります。

2点目は、東京2020大会が近づくにつれ、オリンピック・パラリンピックへの機運が高まりを見せ、若い世代が主体的に取り組む活動が活発になることが期待されることから、それらの取り組みの多くが組織委員会の参画プログラムとして承認されるよう必要な支援体制を整え、市民一人一人がオリンピック・パラリンピックに参画する仕組みを早急に構築すべきであります。

なお、東京2020大会をきっかけとする市民活動を世界へ発信することは、被災地から東日本大震災時の支援に対する感謝の気持ちを発信することであることから、国に対し情報の発信と市民が自分たちの活動や元気な姿が世界に伝わったことが理解できる施策を講じるよう地方自治法に基づく意見書を

提出することと決しました。

3点目は、東京 2020 大会により、本市にボランティア意識の醸成やスポーツ合宿地としての地位向上、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故によるローマ字で Fukushima のイメージの払拭など、長期にわたりポジティブな影響がもたらされることが期待されることから、これまでの支援に加え、復興五輪として開催される東京 2020 大会が世界からの最高のエールとして市民一人一人が感謝の気持ちを胸に刻み、開催都市としての誇りを持ち、笑顔と元気を後世に伝え続けることが本市のレガシーであることを永続的に意識した市政運営に努めるべきであります。

最後に、当特別委員会の調査に対し、ご協力いただきました皆様に対し厚く御礼を申し上げますとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が、福島市の復興と新ステージの飛躍となるよう、今後も本市議会は引き続き全力で取り組んでいく決意であることを申し添え、特別委員長報告といたします。